

## 第4章 ニーズ調査結果

### 1. ニーズ調査の概要

#### (1) 調査の目的

子育て家庭の実態や子育て支援ニーズ、子育てや少子化に関する意識等を把握することにより、今後の子育て支援施策の充実に活かすとともに、「子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎資料とするため。

#### (2) 調査の対象

就学前児童の保護者	本町在住の就学前児童（悉皆調査）
小学生の保護者	本町在住の小学生（悉皆調査）

※悉皆調査…調査対象の全てを調査すること

#### (3) 調査の方法

就学前児童の保護者	郵送による配付・回収
	幼稚園・保育所を通じた配布・回収
小学生の保護者	小学校を通じた配付・回収

#### (4) 調査の期間

令和6年3月1日～令和6年3月13日

#### (5) 回収の結果

	配布数	有効回収数	有効回収率
就学前児童の保護者	1,231件	1,014件	82.4%
小学生の保護者	1,489件	1,345件	90.3%

## 2. ニーズ調査結果

### (1) 家族の状況

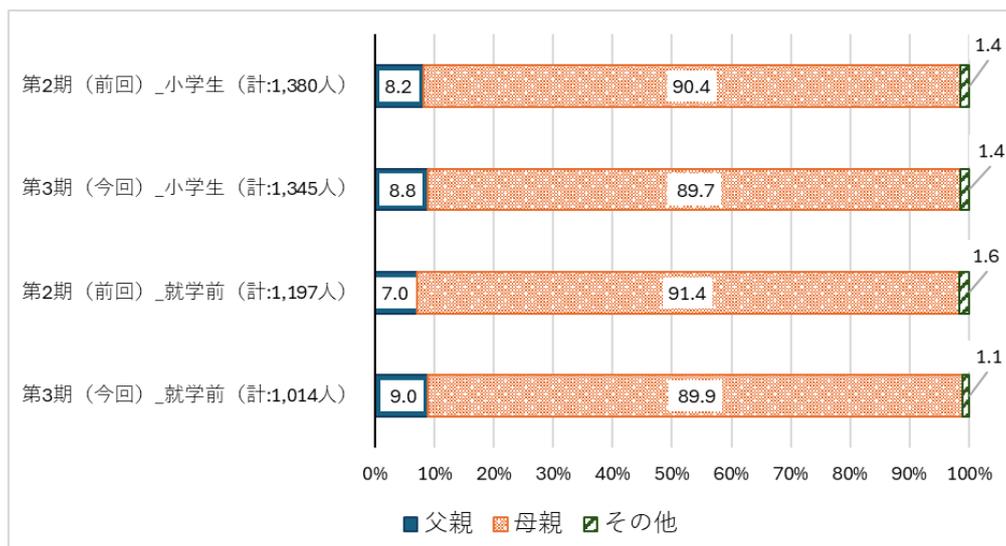
本調査に回答した方の約9割が母親となっています。また、配偶者のいない家庭は就学前児童で5.1%（前回比△0.5ポイント）、小学生で10.0%（前回比△2.0ポイント）となり前回の調査時と比較すると減少の結果となりました。

子育てを主に行っているのは「父母ともに」と回答した保護者が就学前児童59.2%（前回比+8.2ポイント）、小学生54.4%（前回比+9.4ポイント）となっており、また「母親」と回答した保護者は就学前児童38.4%（前回比△7.5ポイント）、小学生42.2%（前回比△8.8ポイント）、「父親」と回答した保護者は就学前児童0.5%（前回比+0.1ポイント）、小学生1.2%（前回比+0.1ポイント）となっています。

これらのことから、着実に男性女性関係なく子育てに参画している状況に変化していることが分かります。

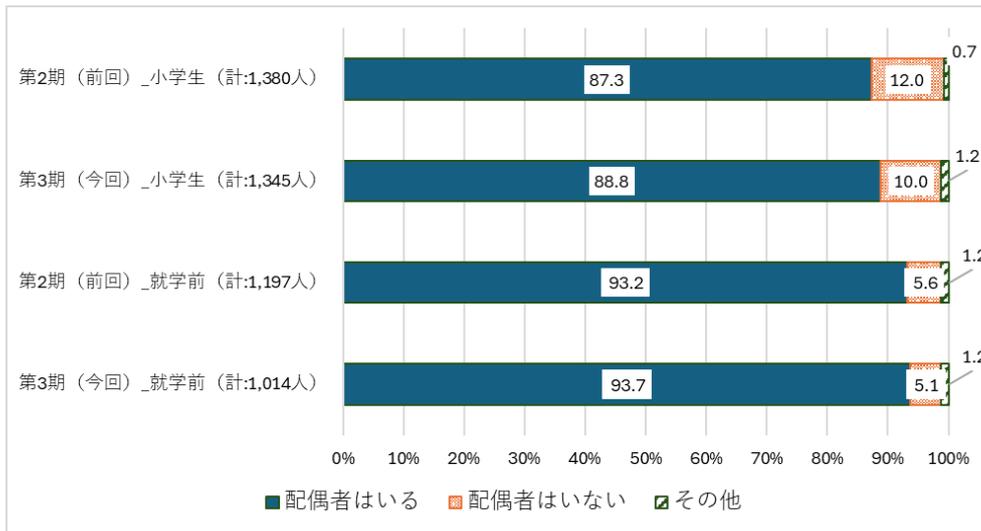
緊急時に子どもを見てもらえる人として、祖父母などの親族を挙げる人が多いものの、子どもを見てもらえる人がいない家庭も前回調査時と同様に1割近く存在しています。近くに祖父母などの親族または友人・知人がいない、または頼める状況ではない家庭への支援についても検討が必要であることが分かります。

図表 11 本調査の回答者

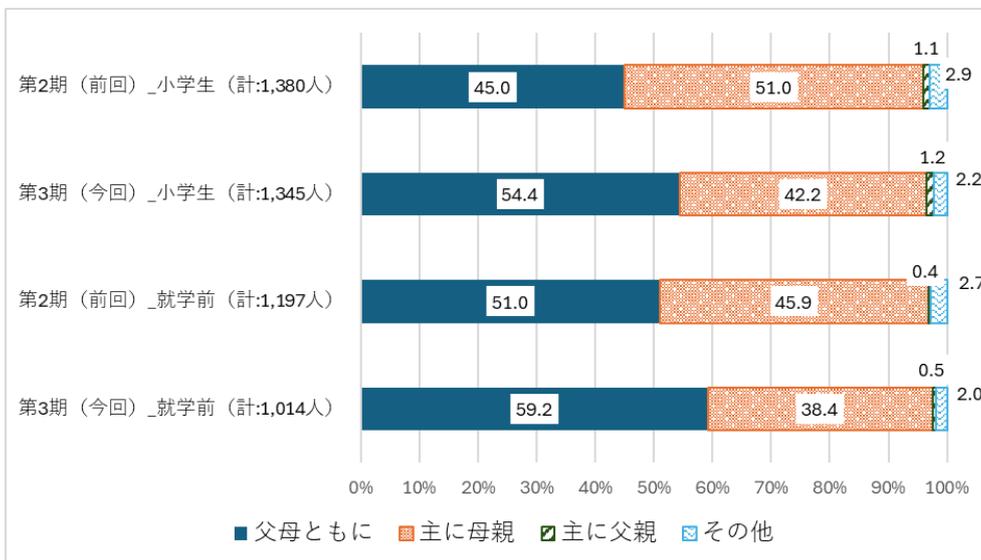


● 第4章 二一ズ調査結果 ●

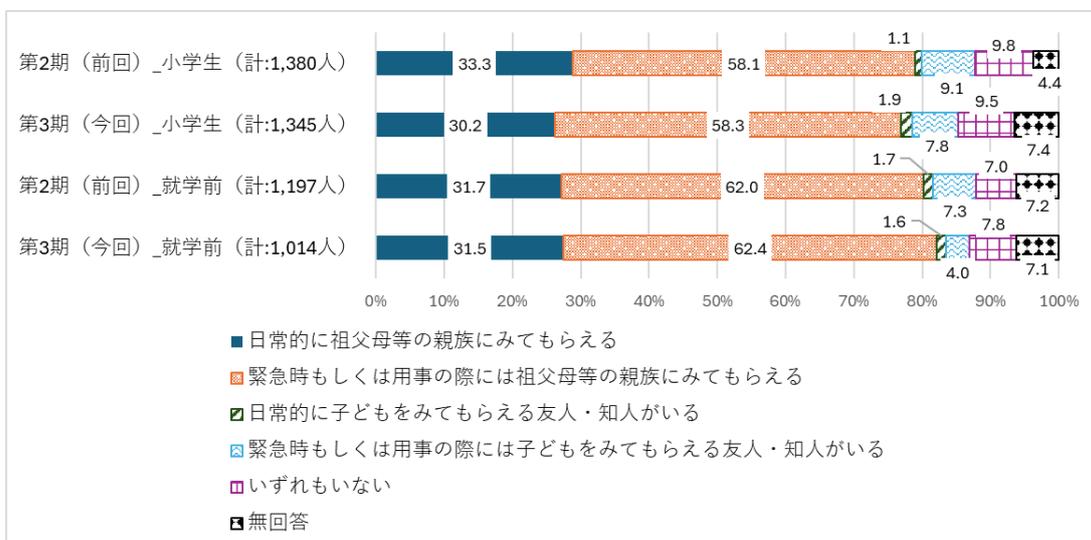
図表 12 配偶者の有無



図表 13 子育てを主に行っているお子さんからみた関係



図表 14 日頃、お子さんをみてもらえる親戚・友人の有無

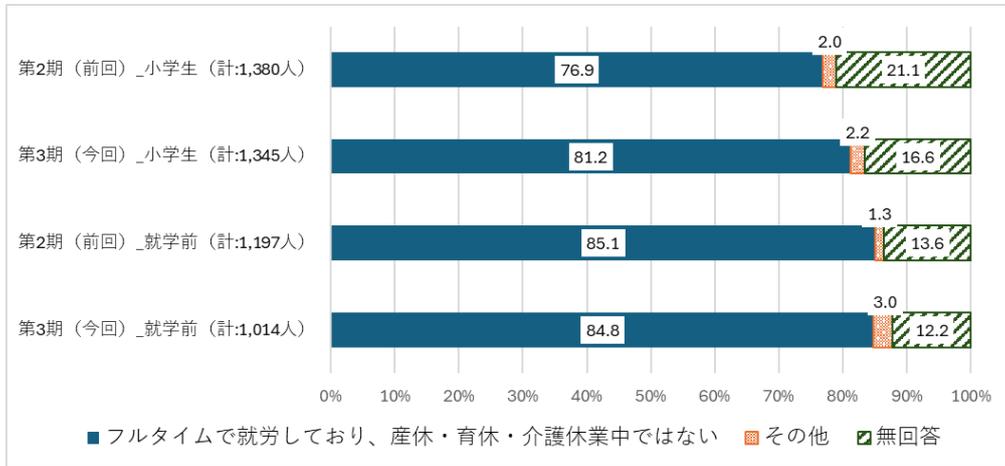


## (2) 保護者の就労状況

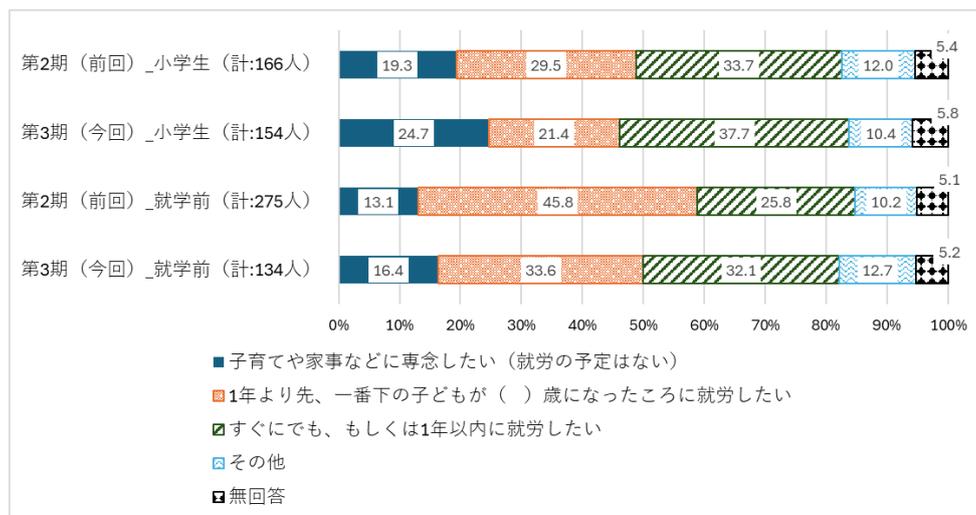
父親の約8割はフルタイム勤務となっています。

働いていない母親の就労意向を見ると、就学前児童の母親の32.1%、小学生の母親の37.7%が、「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい」と回答しており、希望する就労形態は就学前児童の母親・小学生の母親の約7割が「パート・アルバイト」と回答しています。また「1年より先、一番下の子どもが（ ）歳になったところに就労したい」と回答したなかで就学前児童の母親については3歳、小学生の母親については9歳になったところに就労したいと回答した方の割合が多かったです。

図表 15 父親の就労形態



図表 16 就労していない母親の就労意欲



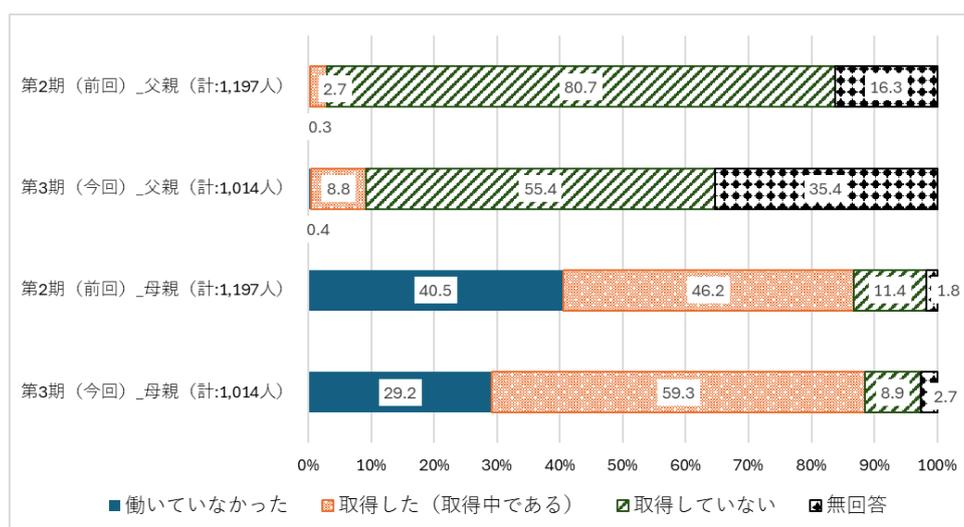
● 第4章 ニーズ調査結果 ●

### (3) 育児休業など職場の両立支援制度

育児休業制度を、就学前児童の母親の 59.3%（前回比+13.1 ポイント）が取得したのに対して、父親は 8.8%（前回比+6.1 ポイント）の取得に未だ留まっており、低くなっています。父親の育児休業については利用促進を進めている企業も増えてはいますが、「仕事が忙しかった」、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気がある」、「職場に育児休業制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」と回答した方が全体の約3割を占めました。

父親の育児休業取得に関して職場の取得しづらい環境や収入が減少することで経済的に苦しくなる、昇給・昇格が遅れるなどの理由から父親が育児休業を利用する割合の低さの背景にあることがわかります。

図表 17 育児休業利用率（就学前児童父母）



図表 18 育児休業や短時間勤務制度を取得しなかった理由（父親）

『父親 育児休業を取得していない理由』	(%)
仕事が忙しかった	16.3
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	15.5
配偶者が育児休業制度を利用した	14.3
収入減となり、経済的に苦しくなる	9.2
配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった	7.8
職場に育児休業制度がなかった（就業規則に定めがなかった）	3.3
その他	2.2
昇給・昇格などが遅れそうだった	1.6
（産休後に）仕事に早く復帰したかった	0.7
保育所などに預けることができた	0.5
仕事に戻るのが難しそうだった	0.5
育児休業を取得できることを知らなかった	0.3
有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	0.2
子育てや家事に専念するため退職した	0.2
産前産後の休暇を取得できることを知らず、退職した	0.0
育児休業をすると保育所等に預けるのが難しかった	0.0
無回答	48.5

計：1,226人

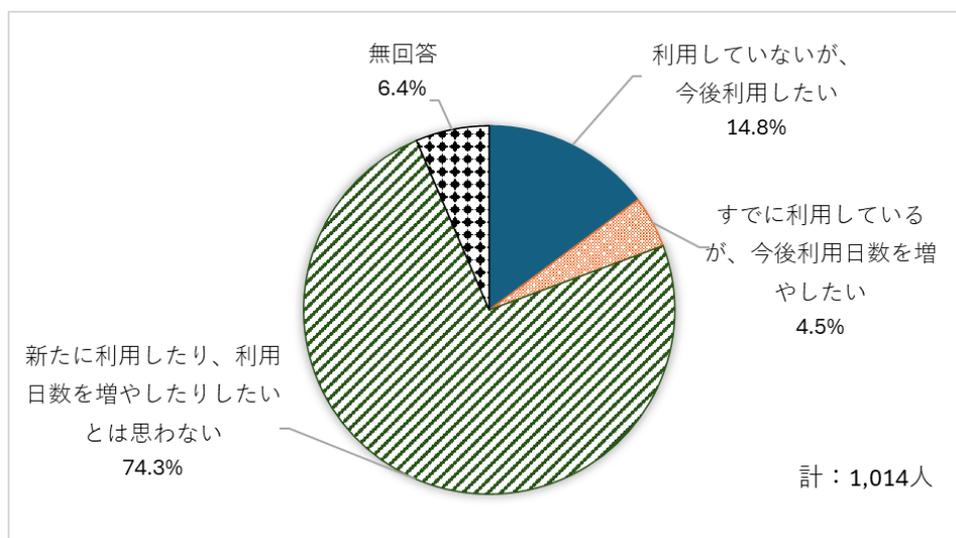
※複数回答あり

● 第4章 ニーズ調査結果 ●

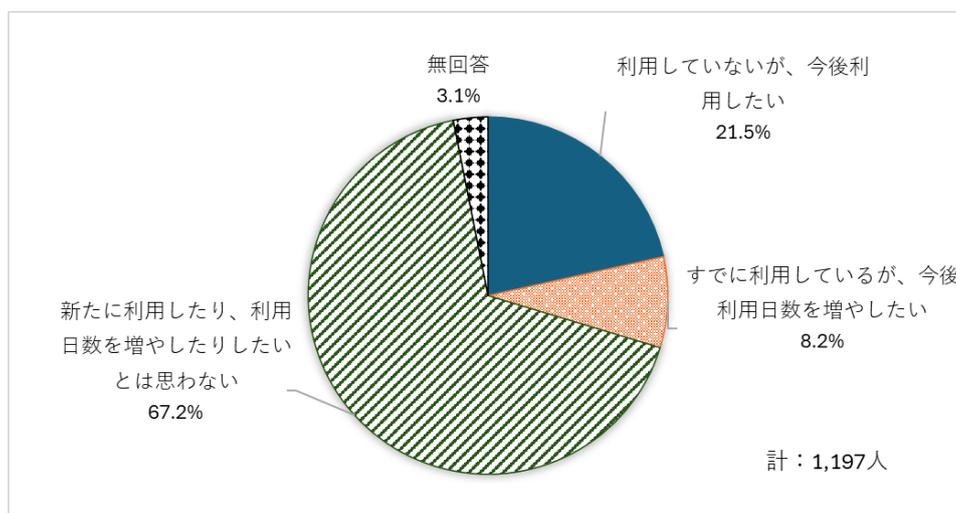
(4) 地域子育て支援センター及び子育て支援サービスの利用状況

地域子育て支援センター（公民館などで実施している類似の活動を含む）について、「利用していないが、今後利用したい」と回答した人の割合は 14.8%（前回比△6.7 ポイント）、「すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい」と回答した人の割合は 4.5%（前回比△3.7 ポイント）となっており、合わせると就学前児童の保護者の 19.3%（前回比△10.4 ポイント）が地域子育て支援センター等の新規利用（利用増）に意欲的であることが分かりました。一方で「新たに利用したり、利用日数を増やしたりしたいとは思わない」と回答した人の割合も 74.3%（前回比+7.1 ポイント）と増加しています。

図表 19 就学前児童の地域子育て支援センターの利用意向（今回）



図表 20 就学前児童の地域子育て支援センターの利用意向（前回）

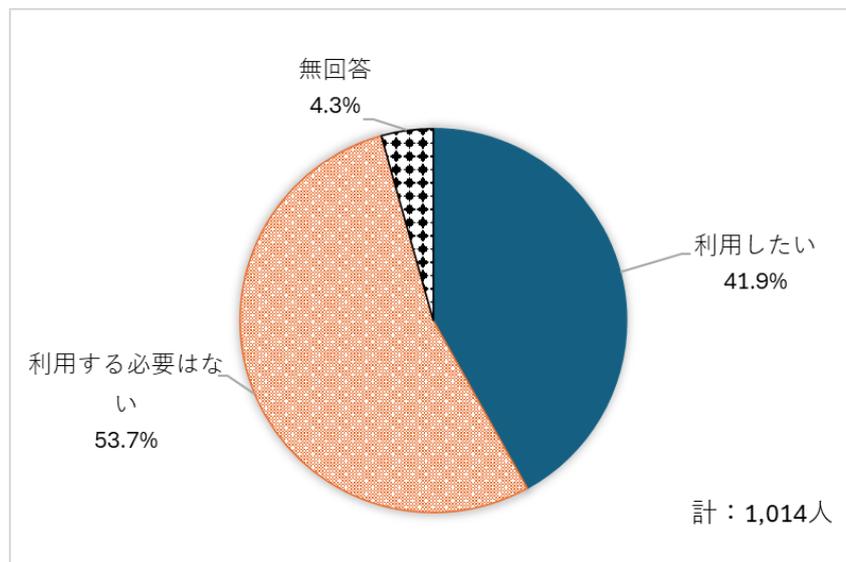


### (5) 不特定の教育・保育施設や宿泊を伴う一時預かりなどの利用

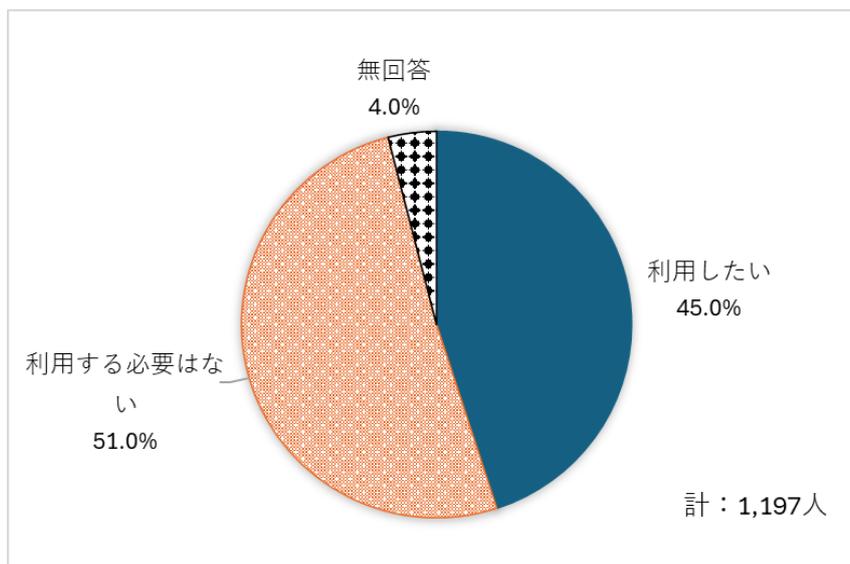
保護者の用事のために施設を利用したいと思う人の割合は、就学前児童の保護者では41.9%（前回比△3.1ポイント）となっています。

就学前児童の保護者の利用目的として、「私用（買物、習い事等）、リフレッシュ目的」が32.1%、時間的に逼迫した状況である「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院など」26.9%の順に高くなっていることが分かりました。

図表 21 保護者の用事の際の不特定の教育・保育施設の利用意向（就学前児童）  
（今回）

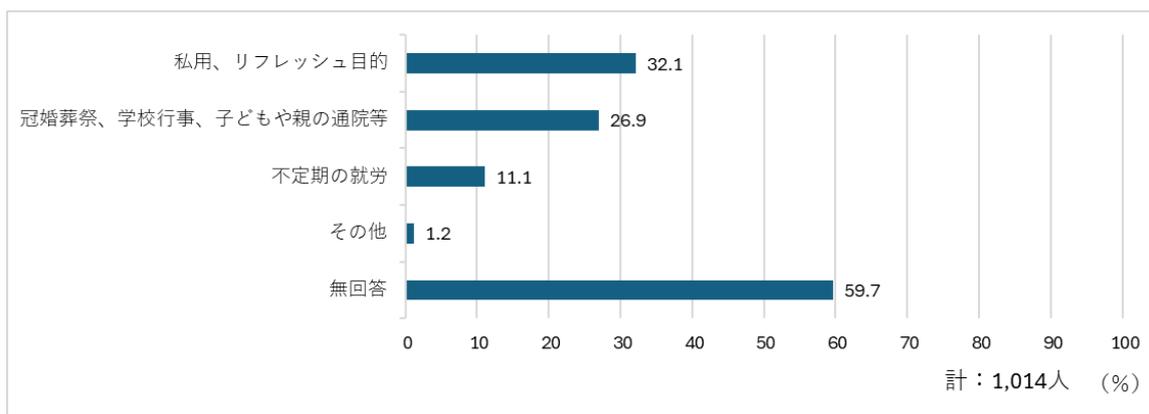


図表 22 保護者の用事の際の不特定の教育・保育施設の利用意向（就学前児童）  
（前回）



● 第4章 ニーズ調査結果 ●

図表 23 私用、親の通院、不定期の就労等の教育・保育施設の利用目的（就学前児童）



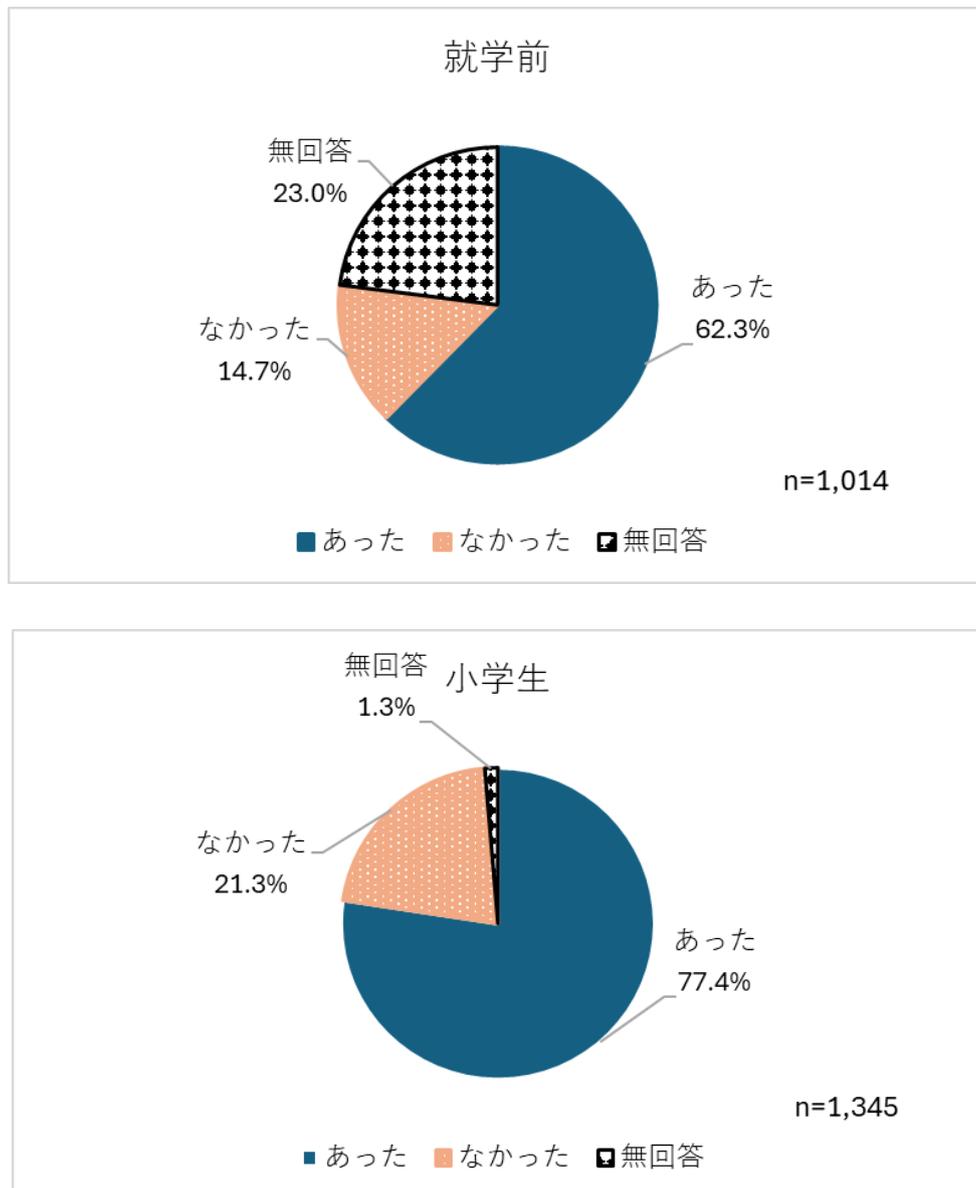
※複数回答あり

## (6) 病気の際の対応

就学前児童の 62.3%（前回比△0.7 ポイント）、小学生の 77.4%（前回比+12.7 ポイント）が、この1年間に病気やけがで幼稚園・保育所・学校などを休まなければならなかったと回答しています。

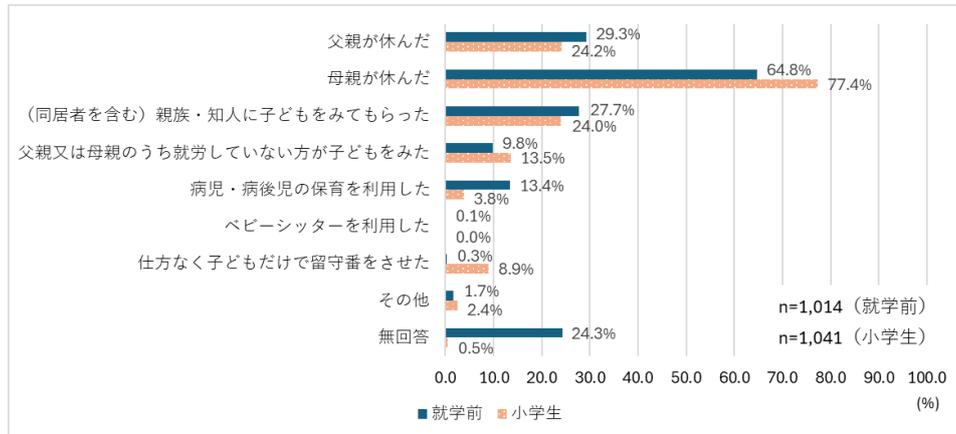
病気やけがで学校等を休まなければならなかったときに「父親が休んだ」、「母親が休んだ」と回答した人に、できれば病児・病後児のための保育施設などを利用したいと思ったか尋ねたところ、就学前児童の 48.5%（前回比+3.4 ポイント）、小学生の 18.4%（前回比△8.5 ポイント）が、できれば利用したいと回答しており、特に就学前児童で利用意向が高くなっています。

図表 24 直近1年間における病気およびけがによる事業利用への影響



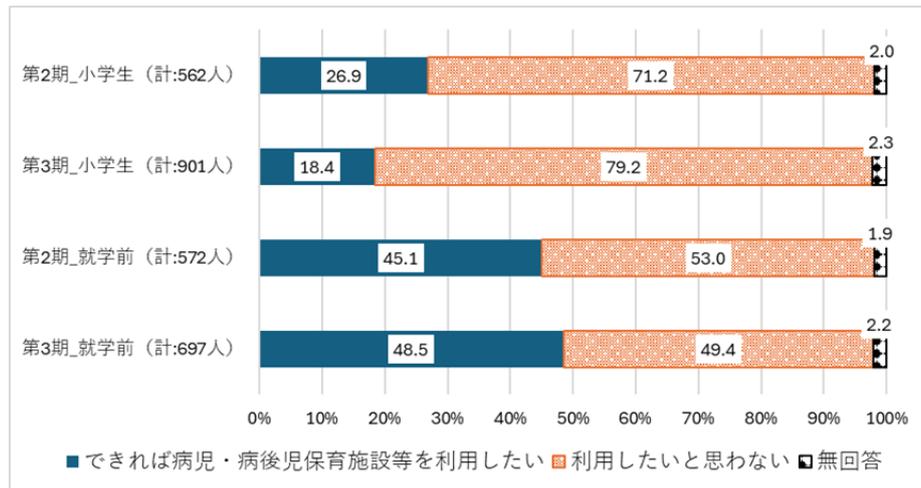
● 第4章 二一ズ調査結果 ●

図表 25 直近1年間における病気およびけがによる対応



※複数回答あり

図表 26 病児保育施設利用意向



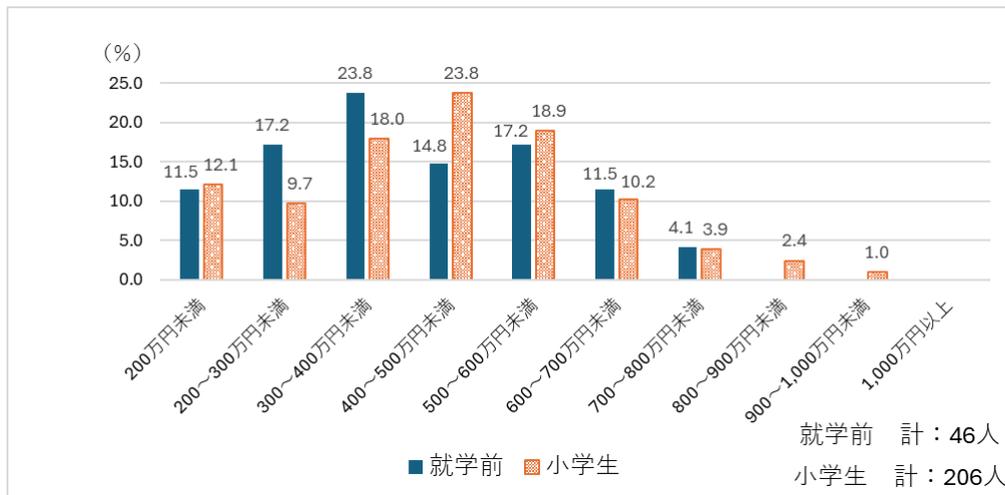
## (7) 子育て世代の生活状況

生活が困窮しているという現状が子供に及ぼす影響は少なくありません。

水道又は電気料金が払えないことが「よくあった」、「ときどきあった」と回答した方は少なからず生活に困窮していると考えられますが、様々な年収の世帯において水道又は電気料金が払えないことが「よくあった」、「ときどきあった」、お金が足りなくて、家族が必要とする食糧を買えないことが「よくあった」、「ときどきあった」と回答していることが分かりました。

世帯内における子どもの数のみに関わらずひとり親世帯など、さまざまな要因が考えられるため「世帯年収」という視点のみならず、ひとりひとりの子どもたちの状況に応じて、生活に困窮している世帯の子どもを早期に発見し、支援のありかたについて検討をしていく必要があります。

図表 27 過去1年の間に、お金が足りなくて、水道又は電気料金が払えない経験あり（よくあった、ときどきあった）と回答した方の世帯年収



図表 28 過去1年の間に、お金が足りなくて、家族が必要とする食料を買えない経験あり（よくあった、ときどきあった）と回答した方の世帯年収

